

「令和7年度重要無形文化財保持者等公演（沖縄県伝統芸能公演）企画・広報・運営業務」

企画提案仕様書

1 委託業務名

令和7年度重要無形文化財保持者等公演（沖縄県伝統芸能公演）企画・広報・運営業務

2 目的

重要無形文化財保持者等公演は、県民に国の重要無形文化財である組踊や琉球舞踊等、伝統芸能の鑑賞機会を広く提供することを目的に、沖縄県芸術文化祭の舞台部門として実施している。

3 契約期間（予定）

契約締結日から令和8年3月31日（月）

4 委託料上限額

委託料上限額は、2,600,000円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

（当該金額は、企画提案のために提示する金額であり、契約金額ではない。）

5 公演実施日

（1） 日 程：第1希望：令和8年2月、第2希望：令和8年2月

（2） 場 所：東村農民研究施設

（3） 入場料：無料

（4） 演 目：別紙1を参照

※詳細については、開催市町村と調整のうえ、決定すること。

6 委託業務内容

（1）公演実施にかかる業務

① 出演者の選定及び調整について

（ア）各開催地の意向および本事業の目的を達成するため、出演者等を適切に選定すること。

（イ）出演者への依頼・報酬支払いなど、出演に係る調整を行うこと。

（ウ）その他、必要に応じて出演者との事前調整を行うこと。

② 公演の運営について

（ア）会場設営・公演実施に係る職員の手配を行うこと。

（イ）必要に応じて事前に入場整理券等の配布を行うなど、円滑な公演実施に努めること。

（ウ）舞台運営に係る職員を適切に配置すること。

（エ）公演に関する問い合わせ窓口業務を行うこと。

（オ）公演当日に来場者を対象としたアンケートを実施すること。

（カ）その他、公演を円滑に行う為に必要な調整を行うこと。

③ ワークショップの実施について

（ア）実施内容や場所等については、公演日決定の後、主催者及び開催市町村と調整のうえ、決定すること。

(イ) その他、ワークショップを円滑に実施するために必要な調整を行うこと。

④ 安全面の管理について

(ア) 公演実施にあたり、会場内外の安全対策を図ること。特に雨天や強風等の悪天候の場合には、安全面に十分に配慮するとともに、主催者及び開催市町村と調整を図ること。

(イ) 出演者が 18 歳未満または高校生以下の場合は、事前に保護者の同意を得る等、配慮すること。

(ウ) 出演者及び来場者、関係者等の安全に留意すること。

(2) 広報に関する業務

(ア) 公演の周知及び集客を図るため、広報業務を行うこと。

(イ) 広報に関するスケジュールを作成すること。

(ウ) 広報物を作成すること。なお、作成にあたっては内容や広報に必要と思われる部数等について振興会と協議のうえ作成することとする。

(エ) 関係団体等への広報物の送付や、新聞紙面での広告や開催市町村広報誌等、効果的と認められる手法を用いて広報を実施すること。

(オ) 当日パンフレットを作成し、公演当日の来場者に配布すること。

(3) その他

(ア) 業務の進捗状況や業務内容等に関する打ち合わせを定期的実施すること。

(イ) 業務実施にあたり（公財）沖縄県文化振興会（以下「振興会」という。）と協議のうえ、業務遂行に必要とされる業務を行うこと。

7 成果物等について

成果品は次のとおりとする。

(1) 実績報告書

本業務の実施内容を記載した実績報告書を 1 部作成し、A4 サイズで提出すること。

(2) 記録映像

・公演を撮影した DVD 映像（盤面へのタイトル当記載含む） 2 枚

(3) 静止画

・公演の様子が分かる画像データ（jpeg 形式） 1 式

(4) 印刷物

・チラシ 50 部以上

・ポスター 2 部

・パンフレット 50 部

・各印刷物のデータ（PDF、ai 形式） 1 式

(5) その他 PR 活動等で制作したもの

・データ等 1 式

8 著作権

著作権及び使用权は次のとおりとする。

- (1) 成果物の著作権及び使用権は、振興会に帰属する。
- (2) 本委託業務にて撮影した映像、写真等の著作権は及び使用権は振興会に帰属する。
- (3) 振興会は受託者の承諾なしに、映像、写真などを加工・編集できるものとする。
- (4) 本委託業務にあたり、第三者の著作権、肖像権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理する。

9 企画提案に係る注意事項

- (1) 委託予定業者として選定された場合においても、提案のあった企画の内容をすべて実施するとは限らない。
- (2) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、具体的な業務内容については予算や諸事情を勘案して振興会との調整により決定するものである。

10 その他

本仕様書に記載されていない事項が発生した場合、あるいは記載事項に疑義が生じた場合は、当該事項について協議を行うこととする。